

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報****(1) 全般の概況**

当第2四半期累計(平成20年4月1日～平成20年9月30日)の売上高は、前年同期比113億円(2.0%)増加して5,723億円となりました。国内売上は減収となりましたが、海外では内燃機器関連部門を中心に売上を伸ばし、全体でも前年同期を上回りました。

国内売上高は、前年同期比61億円(2.3%)減少して2,596億円となりました。内燃機器関連部門は、農機・エンジンは売上を伸ばしましたが、建設機械が大きく売上を落とし、全体でもわずかに減収となりました。産業インフラ部門は、産業用鋳物・素材が売上を落としましたが、パイプシステムがダクタイル鉄管を中心に売上を伸ばし、全体では増収となりました。また、環境エンジニアリング部門の売上は増加しましたが、その他部門の売上は減少しました。

海外売上高は、前年同期比174億円(5.9%)増加して3,127億円となりました。内燃機器関連部門は、建設機械が売上を落としたものの、農機・エンジンの伸張により売上を拡大させました。産業インフラ部門は、ダクタイル鉄管の増収により売上を大きく伸ばしました。また、環境エンジニアリング部門の売上は減少しましたが、その他部門の売上は増加しました。海外売上比率は前年同期比2.0ポイント上昇して54.6%となりました。

営業利益は、前年同期比70億円(9.4%)減少して681億円となりました。内燃機器関連部門は円高や材料高などにより減益となり、産業インフラ部門も原材料価格高騰の影響により減益を余儀なくされました。環境エンジニアリング部門は増収効果などにより赤字幅を削減しましたが、その他部門は自動販売機の減収などにより減益となりました。

継続事業からの税金等調整前純利益は、前年同期比103億円(13.5%)減少して659億円となりました。法人所得税は、258億円(実効税率39.1%)の負担となり、少数株主損益および持分法による投資損益は44億円の控除となりました。この結果、当第2四半期累計の純利益は357億円となり、前年同期を73億円(16.9%)下回りました。

(2) 部門別の概況**① 内燃機器関連部門**

内燃機器関連部門の売上高は、前年同期比3.1%増加して4,211億円となり、売上高全体の73.6%を占めました。国内売上高は1.1%減の1,277億円となり、海外売上高は5.0%増の2,934億円となりました。当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

国内では、燃料や農業資材の価格高騰などにより農機需要は盛り上がりを欠き、厳しい市場環境が続きました。そうしたなか、当社は新製品の導入や積極的な拡販策の展開を通じて市場の活性化に努め、トラクタや作業機の売上を伸ばしました。また、エンジンは建設機械・産業機械メーカー向けを中心に順調に売上を増加させましたが、建設機械は、建設投資の冷え込みによりレンタル会社向けの販売減少が顕著となり売上を落としました。

海外では、主力のトラクタが売上を増加させました。北米では、米国住宅関連市場の低迷などにより売上を落としましたが、アジアでは引き続きタイを中心に大幅な売上の伸びを記録しました。欧州においても積極的な拡販活動により順調に売上を拡大させました。また、作業機も中国における事業拡大により売上を急伸させました。他方、エンジンは前年並みの売上となり、建設機械は北米での不振により売上は微減となりました。

② 産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は、前年同期比5.9%増加して926億円となり、売上高全体の16.2%を占めました。国内売上高は2.7%増の763億円となり、海外売上高は24.0%増の163億円となりました。当部門

は、パイプシステム(ダクタイル鉄管・スパイラル鋼管・合成管・バルブ他)および産業用鋳物・素材により構成されています。

国内では、ダクタイル鉄管が販売価格の引き上げを着実に浸透させ売上を増加させました。合成管は需要低迷が続くなか前年同期を上回る売上を確保し、鋼管も売上を伸張させました。他方、産業用鋳物・素材は、ダクタイルセグメント(トンネル補強材)の減少により売上を落としました。

海外では、産業用鋳物・素材が減収となりましたが、ダクタイル鉄管の中東向け販売が好調に推移しました。

③ 環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は、前年同期比 20.1%増加して 234 億円となり、売上高全体の 4.1%を占めました。国内売上高は 24.8%増の 213 億円となり、海外売上高は 13.0%減の 21 億円となりました。当部門は各種環境プラント、ポンプなどにより構成されています。

国内では、環境リサイクルが大幅に伸張したほか、上下水エンジニアリングも順調に売上を伸ばしましたが、海外売上はいずれの製品も前年同期を下回りました。

④ その他部門

その他部門の売上高は、前年同期比 22.8%減少して 352 億円となり、売上高全体の 6.1%を占めました。国内売上高は 24.1%減の 343 億円となり、海外売上高は 149.6%増の 9 億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、工事、浄化槽などにより構成されています。

前年同期の成人識別装置付たばこ自販機の売上が高水準だった反動により、自動販売機が大幅な減収となりました。また、前期にマンション販売子会社の株式を譲渡したことに伴い、マンションの売上が計上されなくなりました。さらに工事や浄化槽も大幅な減収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、株主資本の状況

当第 2 四半期末の総資産は、前期末(平成 20 年 3 月末)比 418 億円(2.9%)増加して 1 兆 5,061 億円となりました。資産の部では、流動資産が大幅に増加しました。これは北米で売掛債権売却を大幅に減少させたことに伴って、売掛金が大幅に増加したことによるものです。負債の部では、売掛債権売却の減少に伴う借入金の増加により有利子負債が大幅に増加しましたが、支払手形、買掛金などの仕入債務は減少しました。資本の部は、その他の包括損益累計額の減少が影響し、純利益計上額に比べ小幅な増加にとどまりました。株主資本比率は前期末から 0.6 ポイント低下して 43.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは、81 億円の支出(前年同期は 458 億円の収入)となりました。北米で売掛債権の売却を減少させたことによる大幅な収入減に加え、純利益の減少やたな卸資産の増加などが営業活動によるキャッシュ・フローの大幅な収入減につながりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、428 億円の支出(前年同期比 64 億円の支出増)となりました。固定資産の購入が増加し、金融債権の増加、回収状況がキャッシュ・フロー支出増になったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、458 億円の収入(前年同期は 30 億円の支出)となりました。北米における売掛債権売却の減少に伴い、短期借入金や長期債務による資金調達が増加したため、財務活動によるキャッシュ・フローは大幅な収入増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第 2 四半期末の現金及び現金同等物残高

は、期首残高から 68 億円減少して 820 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期(平成 21 年 3 月期)の売上高は、第 2 四半期までの実績を踏まえ、前回発表予想(平成 20 年 5 月 13 日決算発表時)を 150 億円増額し、1 兆 1,350 億円といたします。国内では、産業インフラ部門は増収が見込まれ、環境エンジニアリング部門も前期並みの売上が予想されるものの、内燃機器関連部門は建設機械の減少などにより、その他部門は自動販売機の落ち込みにより、それぞれ減収が見込まれるため、売上は前期比減収となる見通しです。また、海外においても、欧米での市場環境の急激な悪化により内燃機器関連部門の減収が見込まれるため、売上は前期比減少する見通しです。

営業利益については、前回発表予想と同額の 1,100 億円を見込んでいますが、継続事業からの税金等調整前純利益、純利益については、各々前回予想比 50 億円減の 1,050 億円、580 億円を予想しています。[本見通しにおいては、当期(通期)の推定平均為替レート1米ドル=104 円を使用しています]

【連結業績予想】 通期(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日) (単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	税引前利益	純利益
前回発表予想(A)	1,120,000	110,000	110,000	63,000
今回修正予想(B)	1,135,000	110,000	105,000	58,000
増減額(B-A)	15,000	-	△5,000	△5,000
増減率	1.3%	-	△4.5%	△7.9%
前期(平成 20 年 3 月期)実績	1,154,574	136,875	122,577	68,026

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項無し

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税金等調整前純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

平成 20 年 4 月 1 日より財務会計基準審議会(FASB)基準書第 157 号「公正価値による測定」を適用しております。同基準書は公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに公正価値の測定に関する開示の拡大を要求しております。同基準書の適用による当社の財政状態及び経営成績への重要な影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項無し